

防災×スポーツ

カケル

未曽有の大災害に見舞われ、市民の防災意識は高まりつつも、
地域の防災組織の人手不足は深刻である。地域の防災現場に、
スポーツコミュニティが加わることで、新たな自助・共助の道が
拓けるのではないか…

Disaster Prevention x Sports















公益財団法人福岡アジア都市研究所 2018年度個別研究報告書　2019年（平成31年）3月

はじめに

Introduction

未曽有の大規模災害に立て続けに見舞われる日本列島において、災害対策への緊急性は増し、社会における防災意識の高まりを肌で感じるようになった。阪神淡路大震災ならびに東日本大震災等の大災害を経て、行政における防災体制の充実強化も図られてきている。しかし、それと同時に、行政がすべての被災者を迅速に支援することの難しさ、あるいは行政自身が被災して行政機能が麻痺すること、すなわち「公助の限界」が認識されるようになり、自助・共助の重要性が改めて唱えられるようになった。ただし、共助を育む地域の防災活動は、自主防災組織等、従来の枠組みの中で取り組まれることが常であり、自主防災組織の母体となる自治会等の高齢化や若者の地域離れ等から、十分な活動や活動への協力を得にくいということも現実である。

そこで我々は、従来の防災活動に加え、幅広い層を取り込む新たな一歩が必要であると考え、その切り口としてスポーツに目を向けた。スポーツあるいはスポーツコミュニティは、体力的な備えはもちろんであるが、チームワークや日常的なコミュニケーション等、防災活動になくてはならない要素を併せ持つ。こうした要素を防災と組み合わせることで、スポーツにおける連帯性やコミュニケーション力の強化とともに、災害時の自助・共助を強化することに繋がるのではないか、というのが我々の着想の始まりである。

しかしながら、防災とスポーツの組み合わせの可能性を模索し、関係各所に構想を持ちかけた時の反応は、防災に深く携わる人ほど「アイデアは良いけれど、現実的には…」というものであった。それは、まさに現場で防災を考え、住民と交わり、備えと啓発を進めてきた人たちの実感であり、課題の大きさをうかがわせるものであった。防災とスポーツが掛け合わさることにより、飛躍的に人々の防災意識が高まり、行動変化が見られるというのは楽観的見通しに過ぎない。しかし、日々の防災活動が、これまでよりも幅の広い層に浸透し、より親しみを持つきっかけを提供する一つの試みとして、この活動をとらえることはできるのではないだろうか。スポーツという日常と災害という非日常とを組み合わせることは、防災における現実的課題との接点を見出すことであり、防災を日常の中に取り込む一手なのである。

目次

Table of Contents

はじめに……1
目次……3
本研究の枠組み……5
　目的……5
　研究の構成……5
　研究の要約……6
報告 1：スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察……9
　地方シンクタンク協議会「論文アワード 2018」受賞報告……17
報告 2：自主防災活動におけるスポーツコミュニティの役割……19
ワークショップ報告……31
　「防災×スポーツ」ワークショップ概要……32
　「防災×スポーツ」ワークショップ活動報告……33
　「防災×スポーツ」ワークショップ意識調査……36
今後の展開……41
　本報告書のむすびにかえて……41

本研究の枠組み

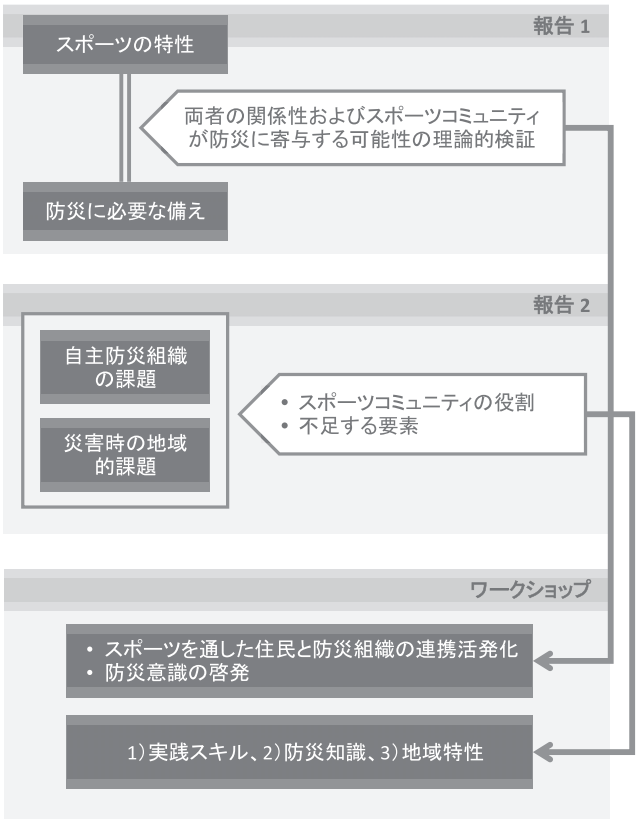
Scope of Study

目的

本研究は、災害という＜非日常＞に対する備えを、＜日常＞におけるスポーツコミュニティの活動に組み込むことにより、地域における防災活動のすそ野の広がりと個々人の防災に関する知識及びスキルアップを図ろうとするものである。社会的効果を高めようという意図のもと、理論的・実証的両方の観点から取り組むことを意識している。

研究の構成

本研究は、今年度発表した 2 編の報告と、それら報告における仮説を元に実施したワークショップを主な要素として構成される。一つ目の報告、「地域スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察」では、スポーツならびにスポーツコミュニティが本来持つ特性と、防災に必要な「備え」を理論的に検証し、両者の関係性およびスポーツコミュニティが防災に寄与する可能性を明らかにした。本報告は、地方シンクタンク協議会主催「論文アワード 2018」の優秀賞を受賞した（p.17）。2 編目の報告「自主防災活動におけるスポーツコミュニティの役割」では、1 つ目の報告を受け、地域の自主防災活動の実態および発災時の地域における課題を明らかにし、その具体的課題に対して、スポーツコミュニティが果たしうる役割および不足す



研究の構成

る要素を明らかにした。本報告は、当研究所紀要「都市政策研究」第 20 号（2019 年 1 月）に掲載されている。さらに、ワークショップでは、本研究で明らかとなった研究成果を参加者に報告するとともに、防災意識の啓発を促した。同時に、防災に必要な心得や運動的要素をサッカーに取り込み、簡易で楽しく参加できる「防災×スポーツ」イベントを企画、実施した。なお、研究の発展とともに、ワークショップの継続的な開催を想定しており、そこにおいては、対象者の理解度やスキルを考慮し、1）実践スキル、2）防災知識、3）地域特性の 3 つの分野に関するプログラムの構成を考えている。

研究の要約

「報告 1：地域スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察」では、スポーツが、人のつながり等を示すソーシャル・キャピタルの構築に影響を与えることに着目し、スポーツコミュニティが、防災教育のねらいとして挙げられる「備え」「つながり」「知識」にいかに寄与しうるかを検討した。プロスポーツクラブの関係者に対して行った聞き取り調査では、スポーツコミュニティが、「判断力・行動力」、「集団意識」、「他者配慮の精神」、「コミュニケーション」の 4 特性において、災害時に力を発揮することが認められた。こうした特性は、災害の備えあるいは防災活動の基礎として働きうると考えられる。日頃からの「つながり」を強みとするスポーツコミュニティに「備え」と「知識」という防災力を付加するため、1）防災スキル・知識の習得、2）地域の備え・施設等の日常的なメンテナンス、3）防災ネットワークの構築、の 3 つの活動を提案し、平時からの備えと非常時の機動力の両方を満たす地域の防災コミュニティとして活躍することが可能となると考えられる。

福岡市を例に可能性を検討したところ、市内には、自治会・町内会が 2,300 存在し、これに対し、スポーツコミュニティは約 2,000 団体存在することが分かった。これらのコミュニティが団体としてあるいは個人として各地域に遍在することを考えると、スポーツコミュニティが防災力を身に着けることにより、地域ごとの備えの促進および災害時の機動力の向上に一定の貢献が期待できるのである。

「報告 2：自主防災活動におけるスポーツコミュニティの役割」では、報告 1 の理論的検証を具現化すべく、地域の防災主体である自主防災組織の実態に迫った。そこで見えてきたものは、自主防災組織の組織率の高まりと相まって、組織をつかさどる住民の高齢化であった。災害直後は特に、行政や消防がより緊急を要する救命救急活動に携わる必要から、公助に依存できない現実に対し、地域では、高齢化や人手不足により地域防災体制が十分に整えられているとは言い難い。さらに、関係者への聞き取りから、発災時の 1）避難所の運営補佐、2）避難時の救援・救護、3）指定外避難所支援の 3 点において課題が認められたことから、それぞれにおけるスポーツコミュニティに期待できる活動や求められる知識・スキル等を整理した。さらに、それらの役割を、災害マネジメントサイクルの考えから「クライシスマネジメント」期

（発災直後から復旧・復興まで）と「リスクマネジメント」期（減災および事前準備）に分け、それぞれの期における活動を整理した。これにより、1）避難所の運営補佐においては、クライシスマネジメント（CM）として、避難所の設営・運営に加え、物資の配給支援、さらには被災者の健康維持のためのアクティビティの企画運営等、リスクマネジメント（RM）として、スポーツ活動の場における防災資材等の確認等が挙げられた。2）避難時の救援・救護においては、CM として被災者の地域の避難所への誘導と、それに対して RM として要配慮者（要援護者）の確認と避難経路の確認が挙げられる。3）指定外避難所支援では、個別の事情により指定避難所を利用できない人々に対する物資の調達が CS として挙げられ、RM としては、指定外避難所の状況把握を可能にするアプリを活用した事前準備がある。このように、報告 2 では、有事を想定した上で平時に必要な取り組みを検討し、スポーツ活動の一環として段階的に防災活動を実施することでスポーツコミュニティの能力を高められることを指摘した。

ワークショップは、福岡市内のサッカークラブの小学生を対象に、運動能力や判断能力の向上を意識したトレーニング・メニューを取り込んだ「防災×スポーツ」ワークショップとして企画・開催した。このイベントは、福岡地域戦略推進協議会と福岡市等で推進する「防災共創プラットフォーム」の一環として実施され、同プラットフォームによる防災に関する情報提供や、サッカークラブが所属する地域の自主防災組織の参加者による防災の心得等が共有された。

報告 1：スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察

Consideration for Disaster Preparedness Led by Community Sport Clubs

地方シンクタンク協議会「地域研究交流」Vol.34 No.1（2019 年 3 月）より転載

【論文アワード2018／優秀賞】

スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察

公益財団法人 福岡アジア都市研究所　八角　剛史（福岡地域戦略推進協議会）
山田　美里
菊澤　育代

1．背景

2016年の熊本地震、2017年の九州北部豪雨、2018年７月初頭の西日本豪雨と、直近３年を振り返るだけでも自然災害による大規模な被害が次々に発生している。著者らの居住する福岡都市圏においても警固断層が都市機能を麻痺させる地震を起こす恐れが指摘されている[1)]。

こうした災害が起きた際に、自分の身を守り、家族、友人、周りの人達の命をいかに守れるか、のみならず、被災後、地域が自ら復興を推し進める耐力・復元力（レジリエンス）を高めるにはどうすべきか、ということがますます問われている。

これらの問いに対して、地域における自助・共助こそが、災害による被害を抑え、復興を加速させることが指摘されている[2)]。阪神淡路大震災後の調査においては、地震によって倒壊した建物から救出された人の約８割が家族や近所の住民らによって救出されたということが明らかにされた[3) 4)]。

しかし、都市において、従来の自治会等の地域コミュニティを基盤とした自助・共助の実現は近年ますます困難になってきている。都市は、コミュニティのつながりが弱く、一時滞在者・訪問者・外国籍など多様な人口構成からなるという特性を持ち、これらが都市の災害時における脆弱性を一層高めている。福岡市の現状に目を向けると、自治会・町内会（以下、自治会等）加入率は89.1%（2015年）と他都市と比較して高い。例えば、横浜市74.1%（2017年）、札幌市70.8%（2018年）、仙台市81.9%（2015年）となっている[i)]。

しかしながら、福岡市の自治会等の運営・活動にあたって、「活動への参加者が少ない」という課題を持つ自治会等の割合（61.0％）は住民に関する課題の中で最も高く、アクティブなコミュニティメンバーの少なさがうかがえる。また、自治会等が主催または共催している活動や行事として、「防災訓練」を挙げている自治会等は35.1%と低く、最も多い「清掃活動（80.8%）」に続く「資源物の回収（67.5%）」や「防犯パトロール（51.3%）」には及ばない。さらに、自治会等の会長の平均年齢が68.3歳であり、70歳以上の会長を代表者とする自治会等の割合は全体の46.9% であることや、なおかつ、運営・活動にあたっての課題として「役員のなり手がない（77.1%）」ことが最も高い割合で挙げられている[ii)]。このように、自治会活動への参加者が少ないことや役員の高齢化は、コミュニティとしての防災力の弱さに影響を及ぼしていると考えられる。

行政の講じる防災対策が、地域において十分に活かされていないという現実もある。東北６都市の町内会調査を基にした研究では、地域のハザードマップの作成を行政に依存していること、また、そのことがマップの活用や有効性の認識を低下させていることが指摘されている[5)]。福岡市では、地盤の状況とそこで起こり得る地震の両面から地域の揺れやすさを震度として評価した「ゆれやすさマップ」を公開しているが、鐘江ら（2013）の実施した意識調査によると、その認知度は40.9% と半数に満たない[6)]。また、同調査において、「地域防災力の向上のための主体」について、行政主導を期待する声が46.0% とほぼ半数を占めている。コミュニティの主体的な防災活動が求められる一方で、こうした行政依存の姿勢は否定できない。自助・共助意識に基づく自発的な防災活動を促す仕組みが必要なのである。

そこで本稿では、こうした自助・共助意識の醸成、さらには災害時の住民の防災力を高める仕組みの検討において、スポーツコミュニティが持つ可能性に着目する。

スポーツと防災を組み合わせて論じる学術的なアプローチは限られているものの[iii)]、「スポーツと人のつながり」、「人のつながりと防災」という

個別の関係性が明らかにされてきている（3.1で後述）。また、総務省による防災教育のねらいが、「備え」・「つながり」・「知識」の３点に要約されるように[iv]、体力的な「備え」および「つながり」にスポーツが寄与しうることが想定される。また、福岡市においては、野球、サッカー、ラグビー、バスケットボール等多様な競技のプロスポーツチーム、トップチームが存在し、都道府県別データにおいて、福岡県のスポーツ観覧率[v]が全国３位（26.1%）となるなど[7]、人々がスポーツに親しむ機会の多さが特徴づけられる。

加えて、著者（八角）のプロスポーツ生活で得た経験がある。スポーツには、瞬間的な試行錯誤を他人に拘束されずに自分自身の判断で修正していく楽しみ、技術上達の喜び、可能性の追求と発見、それらに挑む楽しさが本質的に備わっている。また、対戦相手、仲間、その他関わる人との直接的、間接的関係の中で自分自身の振る舞いを決定していかなければならない。こうしたスポーツの特性と防災に必要な能力に親和性が高いと感じるのである。

２．目的

スポーツではまず置かれた状況を理解し、適切な行動を決断していかなくてはならない。考える時間がある時もあれば、一瞬ですべてを決断しなくてはならない時もある。瞬時に判断し瞬時の団結を生み瞬時に行動してこそ高い成果が生まれる。

災害時も一瞬の判断が生死をわける。想定の困難な災害において、次にどうすべきかの判断の為に状況をいち早く理解し、適切な行動の為の判断を行うという状況は、スポーツにおけるそれと共通するものがある。

以上のような問題意識を背景に、本稿では、スポーツコミュニティが非常時において防災コミュニティとして機能する可能性とその方策を提示する。

そのため、まず、スポーツおよびスポーツコミュニティの持つ可能性を明らかする。次に、福岡市を例にスポーツコミュニティの防災コミュニティ化の可能性を検討する。さらに、災害時に必要な機能や能力を特定し、スポーツコミュニティが防災コミュニティとして活動するためのしくみについて今後の展開方策を提案する。その過程において、被災体験のあるプロスポーツクラブ関係者４名に対し、インタビュー調査を実施し、防災時に発揮されるスポーツクラブの能力についての意見を求めた。

３．防災におけるスポーツコミュニティの可能性

3.1　防災の備え「つながり」

スポーツコミュニティを防災コミュニティとして位置付けるうえで、なぜ自治会や町内会ではなく、防災に特化した防災組織でもなく、スポーツコミュニティなのかという疑問が予想される。

自主防災組織が主に自治会・町内会で担われている実態からも[8 p194]、災害時に中心的役割を担うのは自治会・町内会等の自治的コミュニティであることは広く認識されている。避難場所の決定、高齢者世帯の把握、準備の呼びかけ、住民間の連絡方法の決定等は、いずれも町内会の防災対策として挙げられる[5 p53]。さらに、鈴木榮太郎（1969）は、生活基盤を支えるのは自治的コミュニティであり、スポーツコミュニティのような親交的コミュニティは、アクセサリー的皮相構造でしかないと指摘し[9]、この指摘は、現在においても根強く支持されている[10]。

他方、災害時における共助を高める上で、ソーシャル・キャピタルが及ぼす影響は大きい。パットナムによると、ソーシャル・キャピタルは、社会における「信頼」「規範」「ネットワーク」を含む要素から構成される[11]。しかし、ネット社会の現代、人と人、人と組織、様々な直接的関係が希薄化し、家族や近隣住民も含め、地域への帰属意識の低下とともにソーシャル・キャピタルの低下が憂慮される。ソーシャル・キャピタルが、地震による被害の大きさや人口密度、人材、経済的資本以上に、災害復興を加速させる要因となっているという指摘や[12]、平時における住民間のネットワークが地域の潜在的な復興力に影響を及ぼすという指摘[13]、共助の防災意識にネットワークおよび互酬性（相互扶助）の規範と呼ばれる地域行事や地域活動が影響するという指摘等[2]、ソーシャル・キャピタルの災害時における影響が認められている。

そこで期待を寄せるのがスポーツコミュニティの存在である。自治的コミュニティが自治的機能の中心的役割を担うことは認めつつも、ソーシャル・キャピタルの形成にスポーツコミュニティの力が不可欠なのである。スポーツがソーシャル・キャピタルの形成に貢献しうること[14]、スポーツが地域形成において重要な役割を果たすことは多くの論者により認められている[15]。

伊藤・松村（2009）は、都市生活者の実践の「つなぎ」としてスポーツが位置付けられるという指摘（倉沢、2009）を受け、そこでいう「つなぎ」は、災害のような一時的事象において人々をつなぐネットワークではなく、「場」を継承する日常的なネットワークを意味することを強調する[10]。これを災害時に置き換えて考えると、ボランティアや避難場所での世話係の多くは、災害という非日常において初めて協同することに対し、スポーツコミュニティは、日常的に特定の場所（例えば公民館や体育館等）で活動する。この日常的つながり、すなわち、平時から活動を共にしているという状況が、災害時においても円滑な意思の疎通を実現する。

つまり、スポーツコミュニティは、ソーシャル・キャピタルに説明される「人」のつながりと、特定の場所において日頃から活動することによる「場」とのつながりという二つの「つながり」特性を持つ。

3.2 スポーツおよびスポーツコミュニティの持つ特性

表1　インタビュー項目

1. 災害時に活かされたスポーツクラブの能力
2. 災害後のクラブの安否確認のスピード
3. 災害後のクラブの活動および復興支援
4. 避難所での助け合い
5. 災害時のスポーツコミュニティの役割

スポーツコミュニティの特性が震災時にいかに発揮されうるのかを探るため、震災を体験したプロスポーツクラブ関係者4名にインタビューを実施した[vi]。プロスポーツクラブは、地域のスポーツサークルと比べ組織性が強く、災害時のスポーツコミュニティとしての行動特性をより明確にできることから、インタビューの対象とした。インタビューは、次の5点を軸に回答を求めた（表1）。結果、回答はいくつかの共通性を持ち、次の4つの要素に類別できた（表2）。

＜判断力・行動力＞

災害時に選手たちの自主的な支援行動についての意見を複数得た。支援活動等、クラブとしての方針が固まる前から選手らが自主的に行動を開始したとの報告から、個々人の判断力と行動力がうかがえる。

スポーツでは、あらゆる状況下で先を読み判断する事が必要であり、その先に失敗する可能性があるという危機察知をする能力が求められる。状況変化の繰り返しの中で判断、決断、問題解決をするための自己教育力が現場の判断力・行動力に繋がったと考えられる。

東日本大震災後の調査においても、「特に交友範囲の狭い若者では、部活動等を共にした仲間の存在が大き」く、また、「行動や優先順位の判断」にもスポーツでの経験が活かされたと松原（2011）は指摘する[16]。

＜集団意識＞

インタビューでは、協調して行動することや、クラブメンバーのみならず地域の人々と共に復興に向かうという価値観の共有が確認された。スポーツでは、チームが勝利、敗北、成功、失敗を繰り返し、それを共有、共感するなかで同じ価値観が共有される。所属する

表2　災害時に発揮されるスポーツコミュニティの持つ特性

判断力・行動力	・災害時の主体的な対応 ・安否確認のスピード ・指示に対する素早い動き
集団意識	・集団行動意識による協調性 ・苦難を共に乗り越えようとする気持ち
他者配慮の精神	・避難時の周りの人への目配り ・避難所にいる人たちへの声の掛け合い
コミュニケーション	・物資、安否確認などの情報共有の円滑さ ・平時からクラブのコミュニケーションツールとして使用するSNS（ライン等）を使った安否確認

チームや同じスポーツを行う仲間の間に生まれる「集団意識」が被災した人々の間での一体感と

して現れたと考えられる。

室矢（2007）は、「スポーツクラブがもつ地域コミュニティを形成する機能とは何か」という問いをたて、スポーツが「行う」だけでなく、「観る」、「サポートする」形で「アイデンティティ[vii]の確立・確認」に寄与すると唱えた[17]。こうした共通のアイデンティティの確立は、災害時に必要な集団意識の確立に繋がると考えられる。また、インタビューでは、地域の人たちが、スポーツコミュニティに対しリーダーシップをとることを期待しているとの認識が示された。これは、スポーツコミュニティ内部に存在する集団意識のみならず、被災地域のコミュニティ全体としての集団意識の形成に対してもスポーツコミュニティの役割があると考えられる。

＜他者配慮の精神＞

避難時の周囲への目配りや避難している人々への声掛けは、被災者らが精神的余裕の持てない環境下において重要な要素と言える。地域の人との交流を通じて、クラブに所属する子どもたちが主体的に支援を行うようになったとの回答もあり、スポーツにおける他者を思いやる精神が確認された。被災後の生活において、自己の利益を先に考えるのではなく、他者への配慮を優先するという価値観は、被災地生活での二次的被害の減少や新たなコミュニティ形成に大きな役割を持つと考えられる。

スポーツにおけるこうした価値観について、アメリカの体育史家ヴァン・ダーレンは、自己犠牲の発達を「新体育」論の特徴の一つとして挙げる[18]。日本においては1960年代以降進められた地域スポーツ振興の中で、指導者の過度なボランディア指導への没頭が問題視された[19]。他方で、自己犠牲的な態度は、個々人の集団や公に対する盲目的な奉仕から来るのではなく、社会的文脈下での合理的選択の結果である、という捉え方も存在する[20]。すなわち、個人の行為は、全体（集団）にとってより良い結果を招くであろうという合理的な判断によるというものである。

インタビューでは、地域の交流の少ない避難所等では、精神的に余裕がなく、諍いを目の当たりにしたという回答も見られ、他者配慮の精神がいかに重要となるかが指摘された。

＜コミュニケーション＞

物資や安否確認において、平時から持つコミュニケーション能力が発揮されたことは、全ての回答者が共通して認めた。特に、クラブのコミュニケーションツールとして使用するSNS（ライン等）を使った情報伝達がいかに役立ったかということが強調された。

以上に示した判断力や主体的な行動力、集団を率い協調する集団意識、他者や集団の利益を第一に考える他者配慮の精神、高いコミュニケーション能力は、いずれも災害時に必要な自助・共助に欠かせない要素である。ただし、これらの要素が防災教育のねらいの一つである「つながり」の素地となる一方で、災害そのものに対する「備え」や「知識」をカバーするものではない。インタビューにおいても、災害時に地域の先導役としての期待を受け、それに応えるためには事前の対策が必須であるとの認識が示された。このことから、次項では、スポーツコミュニティが備えるべき防災対策について検討を行う。

4．スポーツコミュニティの防災化に向けた検討

4.1　福岡市のスポーツコミュニティ

現行のスポーツコミュニティが防災コミュニティとして機能するには、災害に特化した「備え」・「つながり」・「知識」の習得およびそれらを習得する仕組みが必要となる。前項のインタビューは、プロスポーツチームを対象に実施したが、実際に町内会等の自治的コミュニティを母体に置きつつ、実働部隊として動くことを期待されるのは、地域に遍在するスポーツコミュニティである。

福岡市を例にみると、約2,000のスポーツコミュニティが市内に存在する（表３）。ここで、我々がスポーツ人口としてとりあげるのは、（公財）スポーツ安全協会による「スポーツ安全保険」への加入者のうち、災害時に支援者として活動しうる成人の推定スポーツ人口である。

福岡市の自治会・町内会約2,300[viii]に対し、スポーツコミュニティは約2,000団体存在し、

36,000人の団体員を擁する。これらが、団体としてあるいは個人として各地域に遍在することを考えると、地域ごとの備えの促進および災害時の機動力の向上に一定の貢献が期待できる。

なお、会員制スポーツクラブは、個人で運動を行う目的で所属する人が多く、スポーツコミュニティの特徴である集団意識が低いと考えられる。しかし、個人単位でスポーツを行う人々を取り込むことは、災害時の実働部隊の母体数を増やすうえで欠かせない。なぜなら、2000年頃から、個人あるいは少人数で手軽にできる種目は増えつつも、スポーツへの参加自体は全体として低下傾向にあるためである[21)]。

表3　福岡市内のスポーツコミュニティ[ix)]

団体区分	団体数	団体員数	加入概要
会員制スポーツクラブ	41	4,801	主にフィットネスクラブなどの運動施設に通う人が加入
官公庁の団体	17	560	組織の福利厚生の一環としてスポーツチームが組成され保険に加入
会社の団体	95	2,141	
地域スポーツクラブ	1,829	28,776	大人が中心に組成されている地域のスポーツ団体
合計	1,982	36,278	

個人のスポーツ参加者を取り込むもう一つの理由に、防災への市民意識がある。福岡市民を対象とした「市政に関する意識調査（2017年度）」によると、地域の自主防災組織の活動に「参加したことがある」と答えた人14.7% に対し、校区の防災訓練に「今後参加したい」と答えた人は59.9% 存在する。市民の防災意識は高く、訓練に参加したいと考える市民は一定の割合でいるものの、実際の参加率が低い現状がうかがえる。これは、冒頭で示した自治会活動そのものへの参加者が少ないこと、および防災訓練を地域行事として位置付ける自治会が少ないことの両方が影響していると考えられる。個人でスポーツを行う人々にアプローチすることは、上記のような潜在的な防災人口（災害時に支援側に回ろうとする人々）の取り込みという意味を持つのである。

4.2　防災スポーツコミュニティの仕組みの検討

これまでの考察において、スポーツコミュニティが防災に対し高いポテンシャルを有することが確認されつつも、災害時に対応できる「備え」と「知識」の強化が必要であることもわかった。そこで、以下の防災活動を通じて、スポーツコミュニティに新たな役割や能力を付加することを提案する。

1) 防災スキル・知識の習得
2) 地域の備え・施設等の日常的なメンテナンス
3) 防災ネットワークの構築

まず、1) について、従来の防災訓練としては、消火器具の使い方や応急手当の方法等の訓練が実施されていたが、新たな取り組みとして、より実態に即した救出・救助活動訓練、時系列的展開訓練、発災対応型訓練などが展開されるようになってきた[22 p22)]。

また、行政主導の防災の取り組みが広い層に浸透しづらい状況を見直すため、魅力ある形で防災活動を行うことが求められている。そこで、参考となるのが、HUG と呼ばれる避難所運営ゲーム（Hinanjo Unei Game）やクロスロード（災害対応カードゲーム教材）といった防災教育を“楽しく”実施するツールや、「BOU.LEAGUE」や「BOUSAI 競技大会」[x] といったスポーツ防災活動である。

スポーツコミュニティでは、通常のスポーツ活動の一環として、楽しみながら参加できる防災訓練の形が実践されうる。一例として、異なるスポーツコミュニティ間で異種競技対抗型の防災競技大会を開催するなどが考えられる。なお、こうした防災イベントをきっかけに、スポーツコミュニティと地域コミュニティの交流を促すことが可能である。

2) 地域の備えでは、スポーツコミュニティの利点が活かされる。各種スポーツで利用する施設、例えば運動競技場や公民館、体育館は、災害時には避難場所として利用される。スポーツコミュニティは、こうした施設を普段から利用し、施設の老朽化や設備の不具合等について把握している。このため、通常使う設備や用具に加え、防災設備のチェック項目を把握することで、日常的に防災活動に参加することになる。また、防災活動の母体である自治会等と連携し、地域の避難場所や備蓄

場所、食料や資機材等の備蓄品の所在についても把握しておくことが期待される。

3) 防災ネットワークの構築では、1）の防災訓練を通じて、他のスポーツコミュニティとのネットワークを構築できるほか、インタビュー調査でも明らかになったとおり、SNS等を活用した防災情報ネットワークを構築することが重要である。平時においては、スポーツ交流という名目でネットワークを活用し、災害時には物資の流通や安否確認に活用される。

改めて我々の提案を整理すると、本研究でいう防災コミュニティとは、防災に特化したコミュニティの新たな立ち上げではない。スポーツコミュニティに防災コミュニティとしての顔を持たせるという試みである。平時においては共通の関心であるスポーツを楽しみ、体力向上や仲間との意思の疎通を図り、活動の一環として防災の「知識」やスキルを身に付けるとともに、地域に「備え」を促す。非常時においてはスポーツコミュニティで培われた「つながり」を活かし、主体的に行動する。この二面性が活動継続のカギとなる。

ここでの提案を具現化する上で、誰がどのような役割を担うかについての検討は今後の課題となる。ただし、スポーツコミュニティによる防災活動を企画し実行する仲介者や支援者としての企業、そして、こうした活動を地域の自治活動と位置付け、自治会等とリンクさせる役割として行政の協力は欠かせない。こうした活動を後押しする新たな取り組みが福岡市ではすでに始まっている。2017年、市民・企業・NPO ・行政など多様な主体による“共創”の拠点として、「防災共創プラットフォーム」が設立された。そこでは、有事の際の速やかな連携を促す平時からの関係づくりが強調され、防災に関する新たな仕組みや製品の創出が目指される。また、地域との横のつながりに加え、同プラットフォームが核とする、企業や行政、他団体との縦のつながりを形成することは防災力向上に必須であり、スポーツコミュニティがそうした縦横のネットワークの要となることも考えられる。こうした流れに、本稿での提案を融合させていくことは、より広い層に災害の備えを促す上で有効な試みと言える。

5．まとめ

本稿では、スポーツコミュニティの持つ特性が災害時に力を発揮すること、また、日頃の活動の一環として防災力を付加することにより、スポーツコミュニティが防災コミュニティとして活躍できる可能性を示した。

神戸市にあるみなとのもり公園（神戸震災復興記念公園）は、阪神淡路大震災の経験から、公園の設備に多様な防災機能を持たせている。公園のベンチは炊き出し時にかまどの役割を果たし、芝生広場下の地下貯水槽は、普段は芝生への散水に利用され、災害時は生活用水として利用される。このように、平時と災害時の両方に対応できる機能を保持するということは、これまでの震災経験から我々が既に学んできたことなのである。これを防災人材にも応用する上で、スポーツコミュニティは最も適当な位置にあると考えられる。

6．文献

1. 西日本新聞. “直下型”地震「いつでも起き得る」識者が指摘、震度 7 の予想も エネルギー蓄積された九州の警固断層帯. 西日本新聞朝刊. June 19, 2018.
2. 布施匡章. ソーシャル・キャピタルが防災活動に与える影響に関する分析-震災関連 3 都市住民アンケートを用いて-. 行動経済学. 2015;8:114-117. doi:10.11167/jbef.8.114
3. 河田恵昭. 大都市の地震災害による人的被害に関する研究. 土木学会関西支部年次学術講演会講演概要. 1996:IV-66.
4. 内閣府. 平成30年版防災白書.; 2018. http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/H30_dai1bu1.pdf.
5. 後藤一蔵. 町内会と消防団. In: 吉原直樹, ed. 防災コミュニティの基層: 東北 6 都市の町内会分析. 御茶の水書房; 2011.
6. 鐘江正剛, 外井哲志, 梶田佳孝. 福岡市の震災施策の促進に関する一考察: リスク情報の公表・充実を起点とした施策展開. 都市政策研究. 2013;(14):27-37.
7. 総務省統計局. 統計からみた我が国のスポーツ -「体育の日」にちなんで -.; 2017.
8. 吉原直樹. 防災の社会学: 防災コミュニティの社会設計に向けて. Vol 1. 第 2 版. 東信堂; 2012.
9. 鈴木榮太郎. 都市社会学原理. 未来社; 1969.

10.伊藤恵造, 松村和則. コミュニティ・スポーツ論の再構成. 体育学研究. 2009;54(1):77-88. doi:10.5432/jjpehss.a540109
11.Putnam RD, 河田潤一. 哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造. NTT出版; 2001.
12.Aldrich DP. Social, Not Physical, Infrastructure: The Critical Role of Civil Society in Disaster Recovery. 2011:1-41.
13.石橋絵美, 糸井川栄一, 熊谷良雄, 梅本通孝. 地域の潜在的復興力とソーシャル・キャピタルの関連分析. 地域安全学会論文集. 2009;11:309-318.
14.藤見俊夫, 柿本竜治, 山田文彦. ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析. 自然災害科学. 2011;29(4):487-499.
15.森川貞夫. スポーツにおける「新しい公共」--子どものスポーツを支えるのは誰か? (特集 スポーツにおける「新しい公共」). スポーツ社会学研究. 2011;19(2):19-32.
16.松原悟. 地域スポーツの課題. 地域構想学研究教育報告. 2011;(1):71-72.
17.室矢法文. スポーツクラブによる地域コミュニティ形成の一考察. 北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル. 2007;13:283-312.
18.川口智久. スポーツとアメリカ化運動: 新体育論の登場. 一橋論叢. 1991;105(4):551-560.
19.松尾哲矢, 多々納秀雄, 大谷善博, 山本教人. ボランティア・スポーツ指導者のドロップアウトに関する社会学的研究:　指導への過度没頭と生活支障の関連及びその規定要因について.体育学研究. 1994;39(3):163-175.doi:10.5432/jjpehss.KJ00003392027
20. 鬼丸正明. 「ソーシャル・キャピタル」: スポーツ論への可能性.一橋大学スポーツ研究. 2007;26:33-40. doi:info:doi/10.15057/15167
21.中央教育審議会. 子どもの体力向上のための総合的な方策について.; 2002.
22.三舩康道. 減災と市民ネットワーク: 安全・安心まちづくりのヒューマンウェア. 学芸出版社; 2012.

---

i　福岡市「平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書（2015年３月）」http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/27320/1/dai2syou.pdf
横浜市「自治会町内会実態調査・自治会町内会加入状況」http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jitikai/tyosa/pdf/kanyuritsuh29.pdf
札幌市「町内会・自治会の加入状況」http://www.city.sapporo.jp/shimin/shinko/chounaikai/documents/20180101tyounaikaikanyuuritu.pdf
仙台市「仙台市町内会等実態調査報告書（平成27年２月）」https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/kurashi/manabu/chiikikatsudo/chiiki/documents/tyounaikai_saishuuhoukokusho_2.pdf

ii　福岡市（2017）数字でわかる福岡市のいま

iii　亀山ら（2012）による東日本大震災からの復興の過程におけるスポーツの役割に関する研究、橋本（2017）による防災を呼び掛けるスポーツイベントにおける意識調査、松原（2011）による震災・防災とスポーツに関する報告等

iv　三つのねらい：「災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるようにする」、「災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができるようにする」、「自然災害の発生メカニズムをはじめとして、地域の自然環境、災害や防災についての基礎的・基本的事項を理解できるようにする」

v　10歳以上人口に占める過去１年間に観覧行動を行った人の割合（%）

vi　活動拠点において被災した経験を持つプロサッカーチームの関係者へのインタビュー：選手２名（2018年８月１日）・(2018年８月４日)、強化部スタッフ１名（2018年８月１日)、コーチ１名（2018年８月５日）実施

vii アイデンティティとは、一般に自己を確立する要素として認識され、地域コミュニティなど特定の人々の間で共有する価値観や概念を意味し、共属意識を支える要素と捉えられる。

viii 福岡市（2017）数字でわかる福岡市のいま

ix　（公財）スポーツ安全協会「2017年度傷害保険加入状況累計（市区町村別団体口分別)」

x　阪神淡路大震災の経験を踏まえ立ち上げられた特定非営利活動法人プラス・アーツによるスポーツ×防災活動

地方シンクタンク協議会「論文アワード 2018」受賞報告

■ 地方シンクタンク協議会「論文アワード 2018」

○ 地方シンクタンク協議会では、毎年、会員の活動成果の発表、提言の発信を目的に「論文アワード」を開催している。2018 年度は、「NEXT 地方創生」をテーマに地方創生や地域活性化に着目した論文が募集された。有用性、新規性、正確さ、ユニーク性、継続性の 5 つの評価基準に加え、活動・研究が次のステップ（未来）につながる視点が含まれているかどうかが重視された。最優秀賞（総務大臣賞）1 論文および優秀賞 2 論文のうち、本報告は優秀賞を受賞した。

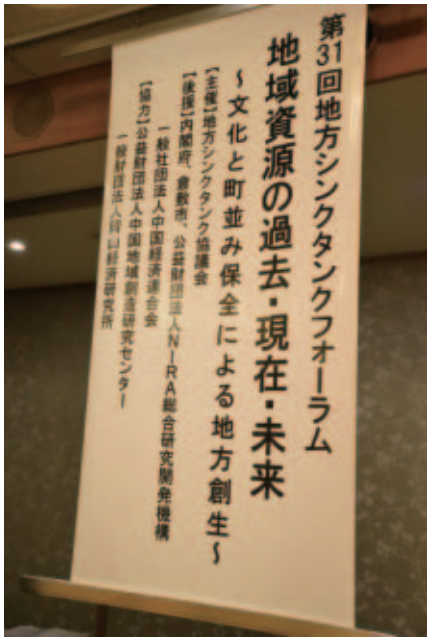
■ 「論文アワード 2018」表彰式

○ 2018 年 11 月 30 日（金）、岡山県倉敷市（倉敷国際ホテル）にて、地方シンクタンク協議会「論文アワード 2018」の表彰式が行われた。評価者からのコメントとして、これまでになかった分野の組み合わせであり、共助を必要とする防災への新たな切り口であるとの評価をいただいた。また、これを当該論文だけで終わらせるのではなく、地域の防災組織等を踏まえた実社会において具現化する道を模索してほしいとの激励の言葉を受けた。表彰式の頃は、2 本目の論文（報告 2、p.19）を執筆している最中であり、その内容が、地域の自主防災組織の現状に対するスポーツコミュニティの役割であったため、われわれの研究の方向性を確かめる良い機会となった。









地方シンクタンク協議会「論文アワード 2018」の表彰式

報告 2：自主防災活動におけるスポーツコミュニティの役割

The Roles of Sports Community in the Community-based Disaster Prevention Activities

福岡アジア都市研究所「都市政策研究」第 20 号（2019 年 1 月）より転載

自主防災活動におけるスポーツコミュニティの役割

山田　美里　*Misato YAMADA*
（公財）福岡アジア都市研究所 研究スタッフ

菊澤　育代　*Ikuyo KIKUSAWA*
（公財）福岡アジア都市研究所 研究主査

八角　剛史　*Tsuyoshi HAKKAKU*
福岡地域戦略推進協議会 アソシエイト

■**要旨**：筆者らは、災害時に共助を促進する主体の一つとしてスポーツコミュニティの可能性を模索してきた。スポーツコミュニティは、防災教育のねらいとして挙げられる「備え」・「つながり」・「知識」のうち、体力的な「備え」や常日頃からの「つながり」に利点を持つ。他方で、地域の共助を支えるのは、地域住民で構成される「自主防災組織」が主体となる。本稿では、福岡市における「自主防災組織」の役割と課題を踏まえ、スポーツコミュニティが補完しうる災害時の新たな役割を検討した。結果、自主防災組織に避難所開設・運営の中心的役割が期待される一方で、高齢化や人手不足が課題となっていること、指定外避難所への支援が行き届きにくいことが明らかとなった。そこでスポーツコミュニティの役割として、1）避難所の運営補佐、2）避難時の救援・救護、3）指定外避難所支援を提案し、これらの役割を実行に移すための、応急処置等の防災スキルの習得や地域の避難経路の把握等を含む平時からの取り組みの重要性を指摘した。

■**キーワード**：スポーツコミュニティ、自主防災組織、共助

1．背景

近年、自然災害による大規模被害が矢継ぎ早に日本列島を襲っている。ここにおいて、ますます地域における自助・共助の必要性が叫ばれる。共助の向上は、災害による被害を抑え、復興を加速させることが指摘され(1)、阪神淡路大震災後の調査においては、地震によって倒壊した建物から救出された人の約８割が家族や近所の住民らによって救出されたということも明らかにされている(2,3)。

筆者らは、こうした流れを受け、自助・共助を促進するアクターの一つとしてスポーツコミュニティの可能性を模索してきた。ここで、これまでの研究概要を説明し、本稿における議論の土台としたい。

スポーツコミュニティは、防災の「備え」として必要な「人のつながり」と「場のつながり」において重要な役割を果たす。「人のつながり」というのは、共助を高める上で重要となるソーシャル・キャピタルの形成である。ソーシャル・キャピタルとは、「信頼」「規範」「ネットワーク」に代表される要素から構成され(4)、災害による被害の大きさや人口密度、人材、経済的資本以上に、災害復興を加速させる要因となることが指摘されている(5)。具体的には、平時における住民間のネットワークが地域の潜在的な復興力に影響を及ぼすことや(6)、地域行事や地域活動を通じて培われるネットワークおよび互酬性（相互扶助）の規範が共助の防災意識に影響するということが挙げられる(1)。スポーツは、この「人のつながり」を支えるソーシャル・キャピタルの形成に寄与し(7)、地域形成において重要な役割を果たすことが認められている(8)。

次に、「場のつながり」であるが、災害のような一時的事象におけるネットワークではなく、「場」

表 1　災害時に発揮されるスポーツコミュニティの持つ特性

判断力・行動力	・災害時の主体的な対応 ・安否確認のスピード ・指示に対する素早い動き
集団意識	・集団行動意識による協調性 ・苦難を共に乗り越えようとする気持ち
他者配慮の精神	・避難時の周りの人への目配り ・避難所にいる人たちへの声の掛け合い
コミュニケーション	・物資、安否確認などの情報共有の円滑さ ・平時からクラブのコミュニケーションツールとして使用する SNS（ライン等）を使った安否確認

を継承する日常的なネットワークのつなぎとしてスポーツが位置付けられる[9]。被災地のボランティアや避難場所での世話係の多くは、災害という非日常において初めて協働することに対し、スポーツコミュニティは、日常的に特定の場所（例えば公民館や体育館等）で活動を共にする。この日常的つながり、すなわち、平時から「場」を通して活動を共にしているという条件が、災害時に優位性を持つ。つまり、スポーツコミュニティは、ソーシャル・キャピタルに説明される「人」のつながりと、特定の場所において日頃から活動することによる「場」とのつながりという二つの「つながり」の特性を持つ。

次に、防災に必要な「備え」という観点に加え、スポーツコミュニティそれ自体が持つ特性から、災害時に発揮しうる効力を検討した。その結果、「判断力・行動力」、「集団意識」、「他者配慮の精神」、「コミュニケーション」の４要素が認められた（表1）。

「判断力・行動力」とは、災害時の自主的な支援行動、先を読み判断する能力や危機察知能力など、問題解決をするための自己教育力が含まれる。「集団意識」は、仲間と協調して行動することや、災害時に地域の人と復興に向けた価値観の共有がなされるような、集団としての一体感を形成するという特性である。「他者配慮の精神」とは、スポーツクラブに所属する子どもたちが被災時に主体的に支援を買って出たことに現れるような他者を思いやる精神である。これには、他者への奉仕という盲目的な側面が認められる一方で、そうではなく、社会的文脈下での合理的選択の結果として他者配慮を行うという見方がある[10]。すなわち、全体（集団）にとってより良い結果を招くであろう行為を合理的な判断によって選択するというものである。最後に、「コミュニケーション」は、平時のコミュニケーションやそのためのツールの保持が、災害時の物資や安否確認に活かされることなどである。

以上は、スポーツコミュニティが災害時に発揮しうる能力や特性である（詳しくは[11]を参照のこと）。これらを災害時に必要な共助に活かすためには、地域の共助の現状を把握し、現場における実際の役割を検討する必要がある。

２．目的

これまでの調査において、スポーツコミュニティが本来備える能力および特性に焦点を当て、理論的な整理がなされたが、災害時における共助の主体が地域の自主防災組織であることを踏まえると、自主防災組織を中心とした地域の防災活動との融合が必須となる。

そこで本稿では、地域の防災活動の主体である自主防災組織の活動に目を向け、スポーツコミュニティが地域の共助に貢献しうる役割を示すとともに実現に向けた課題を抽出する。

まず、自主防災組織の役割と現状の課題を示し、次に現在の防災活動のあり方を模索する。最後に、自主防災組織の持つ課題と防災活動のあるべき姿を見据えつつ、スポーツコミュニティが果たし得る役割の特定を行う。

３．自主防災組織の役割

2005年3月に発生した福岡県西方沖地震を契機に、当時50%であった福岡市自主防災組織の組織率は、2013年度末に100%に達した（図1）。現在、150の小学校区・地区（統合前の旧小学校区を１地区として計上）の全てに自主防災組織が組織されている。ここでいう「自主防災組織」は、「校区ごとに地域

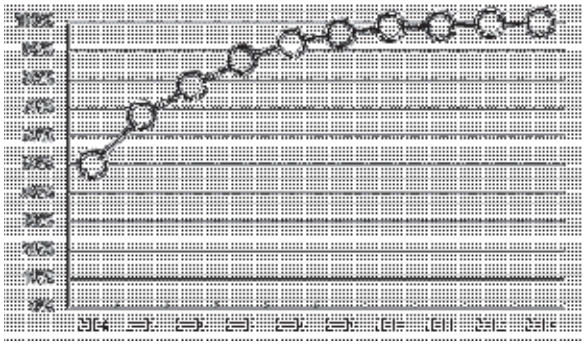


図１　福岡市自主防災組織率

出所：福岡市防災会議「福岡市地域防災計画」
平成 22・24・30 年 6 月および福岡市提供資料をもとに筆者作成

の防災活動を行なっている自主的な組織」であるが、市には他に、主婦が中心となり活動する「婦人防火クラブ」、市内の各事業所で組織される「自衛消防隊」、防火行事参加を含む社会奉仕に活躍する「幼年・少年消防クラブ」などの組織が存在する[12]。

福岡市内の全150校区・地区に組織されている自主防災組織の構成や形態は、校区・地区の特徴に応じて異なる。校区自主防災組織は、組織構成が「部会型」と呼ばれる校区自治協議会の中の一つの部・委員会として設置されている場合と、自治会・町内会ごとの防災組織や個別の校区自主防災組織が、「並列型」と呼ばれる校区自治協議会の一構成団体となる場合がある（図2）[13]。校区内の自治会・町内会または地域ごとに組織されている自主防災組織が自治協議会の構成団体になっている場合や、自治協議会の役員が自主防災組織の役員を兼務し、平時と災害発生時で切り替えて対応する場合などがある。また、その名称も、「防災防犯部」、「防災会」、「防災委員会」、「自主防災会」、「校区防災会」など様々であるが、活動が活発な自主防災組織もあれば、そうでない組織もある。

福岡市が2005年度から実施している地域や企業における防災を担う「防災リーダー」の養成講座「博多あん（安全）・あん（安心）塾」は、これまでに1,035名の修了者を輩出し[14]、2006年には修了者で構成されたネットワーク団体「博多あん・あんリーダー会」が設立[15]されるなど活発であるが、講座の受講は任意であるため、地域コミュニティの防災力のばらつきは否めない。

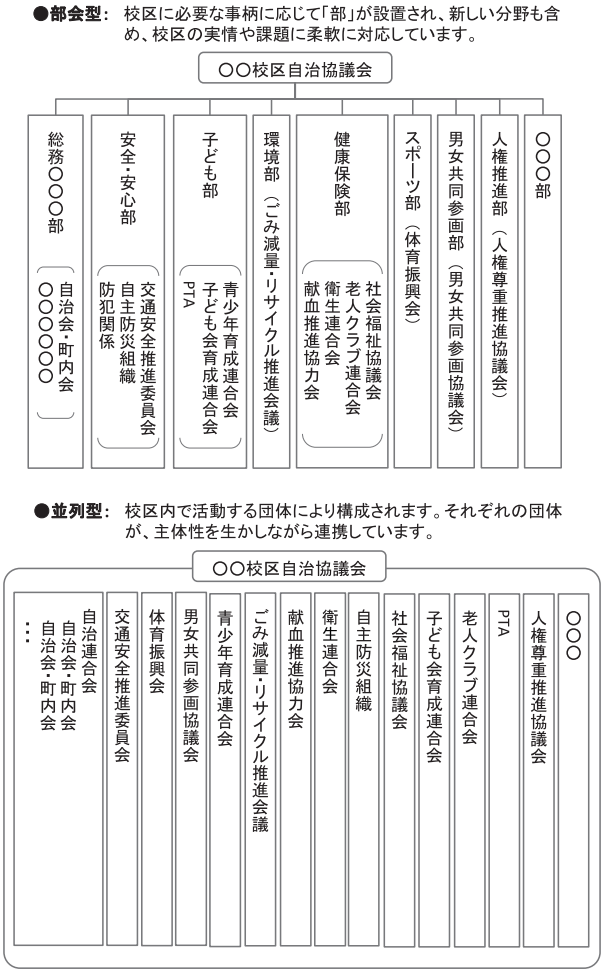


図２　自治協議会の組織の型

出所：福岡市「自治会活動ハンドブック」（2010）

2013年3月に内閣府が発表した「地域主役の避難所開設・運営訓練ヒント集」によると、多数の被災者が長期にわたり避難所生活を余儀なくされる状況下において、「良好な避難所生活の確保を図ることが課題」とされる一方で、大規模災害が発生した場合には、自治体職員や消防隊員などはより緊急を要する救命救急活動に注力せざるを得ないことが予想される。そのため、「できる限り「公助」に依存せず、「自助」「共助」の精神に基づき、地域コミュニティが避難所の開設・運営などを自ら行える体制づくりが喫緊の課題」と指摘されている[16]。この「地域コミュニティ」の活動主体に関して明確な規定はないが、一時避難所が公民館、収容避難所が小学校・中学校におおむね指定されていることから、避難所の施設管理者および校区ごとに結成されている自主防災組織のリーダーシップがますます期待されている。

福岡市では、災害時に迅速かつ円滑に避難所の開設・運営を行うために、2005年度以降毎年、避難所開設訓練を行なっている。2017年度からは、避難所開設・運営に関わる市職員のみならず、施設管理者[17]（市立小・中学校が収容避難所の場合は、福岡市教育委員会）及び地域の自主防災組織が合同で実施することとなった[18]。

このような訓練が行われるようになった背景には、災害救助法による避難所の供与（開設）の主体は自治体であるとされるが[19]、災害発生から72時間は、自治体職員は、救命救急活動を優先するため、施設管理者及び地域の自主防災組織が、避難所を開設し運営を開始しなければならない実情がある。

福岡市では、2004年3月に「町世話人制度」が廃止され、同年4月に新たな地域コミュニティづくりの施策として「自治協議会制度」が創設された[20]。自治協議会の設立要件として、校区自主防災組織を構成団体として含むことが挙げられていること[21]、また、自治協議会共創補助金の対象事業として防災に関する取組が含まれていることから[22]、自治協議会が主体となって自主防災組織の活動に取り組んでいることは少なくない。

この場合、課題となるのは、地域防災力向上の必要性は認識しているものの、福岡市の自治会・町内会の会長の平均年齢は68.3歳であり、70歳以上の会長を代表者とする自治会・町内会の割合は全体の46.9%というデータ[23]が示す、地域コミュニティ役員の高齢化や人手不足が影響し、十分に整備できていない状況である。こうした状況を踏まえて、次項以降スポーツコミュニティの役割を検討する。

4．防災活動のサイクル

ここまで、自主防災組織の活動を「防災活動」として一括りに論じてきたが、防災活動をサイクルとしてとらえたうえで活動内容を整理する必要がある。日本の災害対策の第一人者である河田惠昭は、堤防や防潮堤等の構造物のみで災害を防ぐことの限界を指摘し、早くから“減災”の必要性を説いてきた。「災害は起きる」ことを前提に、被害を最小限に抑えるための行動を取るのである。そのため、発災後の避難、応急対応、復旧等の活動に加え、減災および事前準備としての備災というサイクルで防災活動をとらえる必要がある（図3）。阪神・淡路大震災以降特に、応急（災害）対応から復興までをクライシスマネジメント、被害抑制の取組み（減災）から次の災害を見据えた計画的な準備までをリスクマネジメントとして総合的な災害マネジメントを講じることが求められてきている[24-26]。

こうした防災活動のサイクルを軸に、共助による防災力を高めるためのスポーツコミュニティの役割について次項以降で検討する。

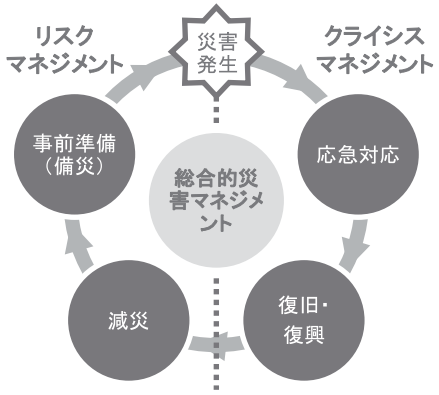


図３　災害マネジメントのサイクル

出所：河田惠昭「危機管理―安全／安心な社会を目指して」『防災学講座４　防災計画論』（2003）P.41-42 をもとに筆者作成

5．スポーツコミュニティの活躍の場

5.1．避難所の運営補佐

公的機関が救命救急活動に対応し、避難所施設管理者と自主防災組織が避難所の開設や運営の主体としての活動に追われるなか、市内のスポーツコミュニティの防災活動への参画に期待を寄せる。福岡市には、36,000人の団体員を擁する約2,000のスポーツコミュニティ[27]が存在する。この数は、子どもを主体としたスポーツコミュニティを含むとさらに増える。

そこで、自主防災組織による共助を補強する役割ならびに近年の災害時に顕在化しつつある課題に対し、スポーツコミュニティがいかに振る舞うことができるかを、防災活動のサイクルに沿って検討する（表2）。

一つ目の役割として挙げられるのが、自主防災組織が主体となる避難所の運営補佐である。先述のとおり、自主防災組織は、「部会型」や「並列型」という自治協議会の多様な形の中に形成される。福岡市では、自治協議会単位で地域による任意の自主防災組織が結成されている。ある自主防災組織では「情報伝達班」、「避難誘導班」、「給食給水班」などの班を構成するメンバーが、町内会をいくつか束ねたブロック単位で任命され、災害発生時の役割を予め配置する体制が整備されている。

こうした既存の自主防災組織にスポーツコミュニティは組み込まれていない。自主防災組織をフォーマルな防災組織とすれば、スポーツコミュニティはインフォーマルな防災の担い手となる。こうしたインフォーマルな担い手を予め自主防災組織の決められた役割に任命することは難しいが、だからこそ、遊軍として災害時の多様なニーズに応じることができるのではないだろうか。特定の役割ではなく、その特性を活かした自主的な行動により、避難所運営を円滑に進め、「地域主役の避難所開設・運営訓練ヒント集[16]」に課題として挙げられた「良好な避難所生活の確保を図る」一助となりうる可能性があると言える。

避難所の運営補佐では、初動期、展開期、安定期、撤収期など、避難の段階に応じて、必要なスキルが変わってくる。このため、訓練ではいずれの段階を想定するのかを明確にした上で、開設の流れを確認する必要がある[16]。例えば、初動期にあたる応急対応フェーズであれば、避難所の設営や物資の配給等の運営補佐があり、復旧・復興段階に入れば、運動場所を失った子どもたちや身体的活動の減るお年寄りに向けたスポーツアクティビティやストレッチ等の開催が考えられる。

いずれの活動においても、被災者管理、情報の収集・発信、物資・生活に関連する支援、施設の管理、保健・衛生に関する対応など、自主防災組織と連携して進めることが求められる。このため、リスクマネジメントフェーズにおいて、自主防災組織や一時避難所の管理者等と常日頃からコミュニケーションを取り、意思疎通が可能な体制を整える必要がある。公民館や体育館など、スポーツコミュニティが日頃からスポーツ活動の場として利用する施設については、その施設に保管されている防災設備の確認や施設管理者とのコミュニケーションを図る上で、適切な位置にいると言える。

また、スポーツコミュニティの特性に「集団意識」があるが[11]、集団意識には、協調性と同時に共通のアイデンティティ（災害時は共に苦難を乗り越えようとする気持ち等）の確立[28]というものがあり、避難所等に身を寄せる被災者の間で共に助け合うという雰囲気作り、物資の配布等、統率力を要する活動時のリーダーシップが発揮されうる。

さらに、自主防災組織だけでは手が回らない、高齢者や弱者の身体的・精神的状態確認など他者へのケアには、スポーツコミュニティで培われる「他者配慮の精神」が重要な役割を果たす。たとえ避難

表２　防災スポーツコミュニティに必要な活動と災害時の活躍の場

フェーズ ＼ 役割	1）避難所の運営補佐	2）避難時の救援・救護	3）指定外避難所支援
クライシスマネジメント **・応急対応** **・復旧・復興**	・避難所の設営・運営等 ・物資の配給支援 ・心身の健康維持のためのスポーツアクティビティ ・支援を必要としている人の把握と情報伝達	・地域の避難所への誘導 ・止血等の応急手当、AED を使った救命救急活動 ・要援護者やけが人の搬送	・指定外避難所避難者への物資の調達
リスクマネジメント **・減災** **・備災**	・スポーツ活動の場における防災資材等の確認 ・自主防災組織との連携（共同防災訓練等）	・要援護者および避難経路の確認 ・搬送手法の習得 ・応急手当訓練（スポーツ活動における必要性も高い）	・「ツナガル+」等を活用した指定外避難所の被災者の把握

有事を想定した平時の取組み計画

所マニュアルがあろうとも、誰が何を必要としているかの把握は、周りの人への目配りによって可能となる。また、目配りによってサポートが必要な人たちを把握するとともに、スポーツコミュニティの持つ「コミュニケーション」力を駆使した情報伝達は、適切な支援の享受に必須である。前回調査[11]では、安否確認のためのSNSの活躍が指摘されたが、災害時の行政情報の入手には、「直接訪問」(22.9%)、「近隣住民の口コミ」(11.6%)、「インターネット」(8.3%)、「ラジオ」(7.6%)、「テレビ」・「新聞/壁新聞」(7.3%)の順で利用されたという総務省の調査結果もある[29]。災害時に被災地のローカルな情報がどこで入手できるのかということを事前に把握しておく必要がある。スポーツコミュニティが前述の福岡市避難所開設訓練や防災訓練に参加し、自主防災組織等地域の防災組織と平時からコミュニケーションを取ることで、災害時には、足を使った情報入手もインターネットを通した情報入手もスポーツコミュニティが担うことが可能になる。高齢者等、ICTの利用が困難な被災者に配慮すると同時に、適切な情報伝達を行うことは、スポーツコミュニティに期待できる役割であると言える。

5.2. 避難時の救援・救護

想定できる二つ目の役割は、避難時における他者の救援・救護である。避難時というのは、組織だった活動が制限される時点であり、自助と共助が最も必要とされる。福岡市において、「災害時要援護者情報が活用されている（災害時要援護者情報の提供について、地域の合意が得られている状態）地域の割合」は、2016年度末で81.9%であるが、「災害時要援護者個人ごとの避難支援計画（個別計画）が策定されている校区・地区の割合」は、わずか6%である[30]。

個別計画は、要援護者一人ひとりに対する避難支援計画であり、避難支援者、避難所、避難方法をあらかじめ策定し、避難支援者、要援護者本人が同意した者（消防団員・警察等の救援機関、自主防災組織等）に配布される[31]。内閣府の設置した「災害時要援護者の避難対策に関する検討会」によって2006年3月に策定された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に、「市町村は、自助、地域（近隣）の共助の順で避難支援者を定め、地域防災力を高めること」と書かれている。しかし、地域の要援護者支援の担い手は、自主防災組織、民生委員・児童委員、隣人等と考えられていることから[32]、自主防災組織の主な担い手である自治協議会、自治会・町内会の高齢化は、要援護者支援の担い手不足に大きく影響を及ぼすと考えられる。

李（2006）は、各自治体で行われている災害時要援護者対策の抱える問題として、①その地域のすべての要援護者をカバーできるものではない、②災害時要援護者のすべてを念頭においた対策ではない、③想定している災害が幅広いものではない、④地域の防災活動の担い手不足、の4点を挙げており、特に④については、若い世代の防災活動への参加が減少するなか、人材確保は大きな問題になりかねないと指摘している[33]。

高齢化率21.2%（2016年）[30]と、超高齢化社会に突入した福岡市においても、要援護者支援や防災活動の担い手不足が想定でき、幅広い年代を抱え、体力的備えを持つスポーツコミュニティの取り込みは力強い。スポーツコミュニティの持つ「判断力・行動力」は、1分1秒を争う避難時の救援になくてはならない要素であり、救急隊員や自衛隊を待たずとも被災者を避難場所へ誘導できれば、より迅速な対応が可能となる。

減災・備災フェーズにおいて、止血や骨折等の応急手当のスキルや毛布と物干し竿等身近な物を使った簡易担架の作成法を習得しておくことで、瞬時の判断力を適切な行動と結び付けることができる。そうした応急手当等に関する知識は、スポーツ活動を行う上でも重要な要素であり、既に一定の経験や知識を持つことも想定される。また、地域の地形や地質、密集市街地の特性等を踏まえた避難経路の確認等、地域の防災組織と連携し認識を高めておく必要がある。

5.3. 指定外避難所の支援

三つ目の役割は、行政担当者へのヒアリングで明らかになった、自治体の地域防災計画で定められていない指定外避難所への物資の運搬支援である[34]。

指定外避難所で過ごす被災者への支援は、近年、顕在化する課題の一つである。

2016年4月の熊本地震の際、最も避難者が多かった本震翌日の時点で、指定外避難所が熊本県内の少なくとも7市町村の計185カ所にあり、約3万6,000人が避難していた[35]（避難者数18万3,882人、避難所数855ヶ所[36]）。「指定避難所が地震で損傷した」、「指定避難所が遠くていけなかった」、「指定場所が分からなかった」、「幼い子供やペットを連れていて迷惑をかけると思った」などが理由であり、「指定外の避難所のために自治体側が把握に手間取り、住民の安否確認に支障が出たり、支援物資が行き渡りにくくなったりする事態が起きた」という[35]。ここでの役割は、自主防災組織による共助よりもむしろ公助の手が届いていないところでの役割であると言える。

このことを災害発生時の課題の一つと捉えた福岡市は、株式会社富士通九州システムズと共同で、SNS防災アプリケーション「ツナガル＋（プラス）」を開発し、2018年4月よりサービスを提供開始した[37,38]。アプリケーションを使うと、避難所以外の場所にどのくらいの被災者が集まっているか、ということを発信できる。被災者が立ち上げた指定外避難所を可視化することが可能になるため、自治体側が指定外避難所を把握したり、必要としている支援の内容を収集したりできるが、物資をこれらの場所へ配達する方法は整備できておらず、現状では、物資を指定避難所に取りに来てもらう必要がある[34]。

被災体験のあるプロスポーツクラブ関係者に実施した前回の我々のインタビュー調査では、クラブのコミュニケーションツールとして使用するSNS（ライン等）を使った情報伝達が、物資や安否確認において、いかに役立ったかということが強調された。平時から持つコミュニケーション能力が発揮されたことは、全ての回答者が共通して認めた。この高いコミュニケーション能力と、前述のSNS防災アプリ等を組み合わせれば、指定避難所まで物資を取りに来ることのできない指定外避難所に避難している被災者の場所を確認でき[37]、物資を届ける役目を担うことができる可能性がある。また、指定外避難所の状況は、家屋の一部が損壊した自宅や駐車場等、個々に異なり、個別のニーズ把握と臨機応変な対応が必要となる。こうした場面においても、「判断力・行動力」や「他者配慮の精神」が活かされる。

6．スポーツコミュニティの防災化に向けた検討

防災力の向上を図る上での教訓は、「日頃行っていることしかできない」ということである。年に1回の避難訓練では、なかなか発災時に実践可能な能力が身に付くとは言い難い。スポーツコミュニティの強みは、常日頃の活動頻度やコミュニケーションである。スポーツ活動の一環として5．で示したアクティビティを取り入れ、防災知識を積み重ねることで、有事に発揮される能力が飛躍的に高まると予想される。

ただし、スポーツコミュニティは、地域の公民館や体育館などの運動施設を日頃から用いているとは言え、地域コミュニティの防災活動とのつながりは乏しい。地域コミュニティを基盤とする自主防災活動に、スポーツコミュニティが参画する機会は限られている。

そうした場の創出方法の一つとして「防災共創プラットフォーム」の活用が考えられる。「防災共創プラットフォーム」（2017年設立）は、福岡市の市民・企業・NPO・行政など多様な主体が防災活動を行う“共創”の拠点として位置付けられる。そこでは、有事の際の速やかな連携を促す平時からの関係づくりが強調され、防災に関する新たな仕組みや製品の創出が目指される。同プラットフォームが核とする、企業や行政、他団体との縦のつながりと地域との横のつながりを形成することは防災力向上に必須であり、スポーツコミュニティがそうした縦横のネットワークにシームレスに関わっていくことも考えられる。

具体的な活動として、同プラットフォーム上で、前項で考察した1）避難時の救援・救護、2）避難所の運営補佐、3）指定外避難所支援のそれぞれにおいて、有事を想定した平時のプログラムを組み込んでいくことが挙げられる。1）においては、応急手当やけが人等の搬送手段の確保にかかるスキルの習

得、地域の避難経路等、地域の地理的情報の把握、要援護者の支援方法の確認等が含まれる。2）においては、避難所運営のシミュレーションや地域の自主防災組織との連携が必要となる。3）指定外避難所の支援においては、「ツナガル+」アプリを用いた情報伝達方法を共有し、過去の事例から多様なシチュエーションを想定した支援のあり方を模索するなどが挙げられる。

7．まとめ

共助による地域の防災能力の向上は、大規模広域災害に見舞われる昨今の日本において、自分自身や周囲の人々の命や身の安全を守るために必須の課題である。地域の共助の主体である自主防災組織が、人手不足や高齢化という課題を抱える自治協議会に基づいていることを考慮すれば、多様な個人・団体との連携を模索することは必然と言える。その中でも、体力的な備えを持つと一般的に考えられるスポーツを行う個人・団体の地域の防災活動への参画は大きな力となる。これまでの調査で、スポーツコミュニティは、単に体力的な優位性のみならず、「判断力・行動力」、「集団意識」、「他者配慮の精神」、「コミュニケーション」の4つの特性を持つことが認められた。

本稿では、1）避難時の救援・救護、2）避難所の運営補佐、3）指定外避難所支援という災害発生時の3つの場面において、有事と平時におけるスポーツコミュニティの役割を検討した。それぞれの場面でスポーツコミュニティの持つ特性が優位に働くことは確認しつつも、防災に関するスキルや知識、特に地域固有の知識を身に付けておく必要性を指摘した。また、それを具現化する場として防災共創プラットフォームのような既存のネットワークの活用を挙げた。

スポーツコミュニティの役割はこれら3つの場面に限られたものではない。自助と公助など多様なアクターを結ぶ役割や、自主防災組織の手の届かない細かな支援など、それぞれの地域の弱点を補うような多様な活躍の場が模索されることが期待される。

スポーツコミュニティを地域の防災活動に巻き込むことは、地域の潜在的資源の活用であり、自主防災能力を高める起爆剤となると考えられる。今後、さらにスポーツコミュニティが活躍しうる役割や場面を地域ごとに想定し、平時における防災活動に反映させていくことが有効であると考えられる。

8．参考文献

(1) 布施匡章: ソーシャル・キャピタルが防災活動に与える影響に関する分析-震災関連3都市住民アンケートを用いて-. 行動経済学 8, pp.114–7, 2015.

(2) 河田恵昭: 大都市の地震災害による人的被害に関する研究. 土木学会関西支部年次学術講演会講演概要, pp.IV-66, 1996.

(3) 内閣府: 平成30年版防災白書. Available from, http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/H30_dai1bu1.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2018.

(4) Putnam RD, 河田潤一: 哲学する民主主義 : 伝統と改革の市民的構造. NTT出版, (叢書「世界認識の最前線」). 2001.

(5) Aldrich DP: Social, Not Physical, Infrastructure: The Critical Role of Civil Society in Disaster Recovery. pp.1–41, 2011.

(6) 石橋絵美, 糸井川栄一, 熊谷良雄, 梅本通孝: 地域の潜在的復興力とソーシャル・キャピタルの関連分析. 地域安全学会論文集, 11, pp.309–18, 2009.

(7) 藤見俊夫, 柿本竜治, 山田文彦: ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析. 自然災害科学, 29（4）, pp.487–99, 2011.

(8) 森川貞夫: スポーツにおける「新しい公共」--子どものスポーツを支えるのは誰か?（特集 スポーツにおける「新しい公共」）. スポーツ社会学研究, 19（2）, pp.19–32, 2011.

(9) 伊藤恵造, 松村和則: コミュニティ・スポーツ論の再構成. 体育学研究, 54（1）, pp.77–

88, 2009.
(10) 鬼丸正明:「ソーシャル・キャピタル」: スポーツ論への可能性. 一橋大学スポーツ研究, 26, pp.33–40, 2007.
(11) 八角剛史, 山田美里, 菊澤育代：スポーツコミュニティによる防災力向上に関する一考察. 地方シンクタンク協議会『論文アワード2018』入選論文集, pp.11-20, 2018.
(12) 福岡市消防局: 消防局について. Available from, http://119.city.fukuoka.lg.jp/about/shokai/bosai.html [accessed 2018 Sep 25]
(13) 福岡市市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課: 自治会活動ハンドブック －第2次改訂版－. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/community/life/004_2.html [accessed 2018 Sep 25] 2016.
(14) 福岡市市民局防災・危機管理部: 平成30年度「博多あん（安全）・あん（安心）塾」の開講について（市政記者向けプレスリリース）. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/63788/1/heisei30nendo_hakataanan_anzenanananshinjyukunokaikounituite.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2018.
(15) 博多あん・あんリーダー会: 博多あん・あんリーダー会サイト. Available from, https://www.hakata-anan.org/ [accessed 2018 Oct 1]
(16) 内閣府: 平成24年度地域の公共的団体との連携による防災活動を推進するための調査業務報告書概要版『地域主役の避難所開設・運営訓練ヒント集』. Available from, http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/gensai/pdf/hinto_web_2013_all.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2013.
(17) 福岡市：福岡市の避難所・避難場所一覧（平成30年11月）. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/bousai/hinannbasyohinannzyo.html [accessed 2018 Nov 15] 2018.
(18) 福岡市市民局防災・危機管理部:「平成29年度「避難所開設訓練」の実施について」（市政記者向けプレスリリース）. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/59832/1/0922hianjokaisatsukunren.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2017.
(19) 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）: 避難所について. Available from, http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/pdf/h30kaigi/siryo5.pdf [accessed 2018 Sep 25]
(20) 福岡市: 自治協議会制度の創設（平成16年度から）. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/community/life/jitikyougikaiseidonosousetu.html [accessed 2018 Sep 25].
(21) 福岡市:自治協議会の設立要件. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/32647/1/seturituyouken.pdf?20170426190328 [accessed 2018 Sep 25].
(22) 福岡市: 福岡市自治協議会共創補助金交付要綱. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/32647/1/29jitikyougikaikyousouhojokin.pdf?20170426190328 [accessed 2018 Sep 25] 2016.
(23) 福岡市: 平成26年度自治協議会・自治会等アンケート報告書. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/27320/1/dai2syou.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2015.
(24) 林春男: 防災：社会の防災力とDisaster Management Cycle. In: 防災と開発：社会の防災力の向上を目指して, 国際協力事業団国際協力総合研修所, 2003.
(25) 目黒公郎: 津波災害の学術的研究. In:「津波防災の日 講演会2012」実施報告書, 2012.

(26) 鍵屋一: 基礎自治体の防災・減災マネジメント（特集 地域住民の防災力向上: 平時からの取り組み）. 国際文化研修, 23（4）, pp.6–11, 2016.
(27) （公財）スポーツ安全協会: 2017年度傷害保険加入状況累計（市区町村別団体口分別）. 2017.
(28) 室矢法文: スポーツクラブによる地域コミュニティ形成の一考察. 北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル, 13, pp.283–312, 2007.
(29) 総務省: 災害時における情報通信の在り方に関する調査結果. Available from, http://www.soumu.go.jp/main_content/000150125.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2012.
(30) 福岡市: 数字でわかる福岡市のいま2017. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/60653/1/sujidewakarufukuokanoima.pdf?20180130171514[accessed 2018 Sep 25] 2017.
(31) 災害時要援護者の避難対策に関する検討会: 災害時要援護者の避難支援ガイドライン. Available from, http://www.bousai.go.jp/taisaku/youengo/060328/pdf/hinanguide.pdf [accessed 2018 Sep 25] 2006.
(32) 山崎栄一, 立木茂雄, 林春男, 田村圭子, 原田賢治: 災害時要援護者の避難支援に関する政策法務のあり方について. 地域安全学会論文集, 8, pp.323–32, 2006.
(33) 李永子: 災害緊急期における自治体の災害時要援護者対策に関する考察. 家政学研究, 52（2）, pp.17–25, 2006.
(34) 福岡市中央区総務部地域支援課防災・安全安心係: 自治防災組織の取り組みについて.（2018年9月14日聞き取り調査実施）
(35) 毎日新聞社: 毎日新聞ニュースサイト「熊本地震 指定外避難所に3万6000人 本震翌日」. Available from, https://mainichi.jp/articles/20160511/k00/00e/040/235000c [accessed 2018 Sep 26]
(36) 内閣府: 防災白書（平成29年版）. Available from, http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h29/zuhyo/zuhyo_t01_01_05.html [accessed 2018 Sep 25] 2017.
(37) 福岡市市民局防災・危機管理部防災・危機管理課: 避難生活ハンドブック. Available from, http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/62974/1/hinanseikatsuhandbook.pdf?20180726143556 [accessed 2018 Sep 25] p.21, 2018.
(38) 株式会社富士通九州システムズ: 富士通九州システムズサイト「導入事例」. Available from, http://www.fujitsu.com/jp/group/kyushu/resources/case-studies/2018/07.html [accessed 2018 Sep 25]

ワークショップ報告

Workshop Report

「防災×スポーツ」ワークショップ概要

未曽有の災害が多発している昨今、「自助」「共助」の重要性がますます高まっている。地域「共助」の主体である自主防災組織の人手不足、高齢化が進んでいることも明らかな課題である。地域におけるソーシャル・キャピタル*の形成に高い影響力を持つスポーツコミュニティが、自主防災組織の「共助」を補う役割として機能し、地域の防災能力の向上、地域課題の解決、日常的な防災意識の醸成に寄与することを検証していくために、スポーツコミュニティを対象とした**「防災×スポーツ」ワークショップ**を企画・開催した。

初めての試みである今回は、福岡地域戦略推進協議会と福岡市等で推進している「防災共創プラットフォーム」の一環として、2019 年 3 月 9 日、福岡市内のサッカークラブ「C.APPROGRESSO 小笹（プログレッソおざさ）」の子ども達を対象に、小学校の運動場で開催した。運動能力や判断能力の向上を意識したトレーニング・メニューやプレーを通じて、体力の向上とともに防災意識を高め、また、プログラムに「防災共創プラットフォーム」や自主防災組織からの話を組み込むことで、防災や地域について考えてもらう機会となることを今回のワークショップの目標とした。

また、参加者および見学者に、**A）防災意識と対策、B）今回の活動に対する評価、C）地域防災に対するスポーツコミュニティの関与の仕方・度合い、D)今回の活動メニューに関する評価**について意識・意見を把握するため、アンケート調査を実施した。なお、A)～C)については、保護者、クラブの指導者、自主防災組織の方々を対象に行なった。D)については、参加した子どもたちに対して行った。

ワークショップ活動報告およびアンケート調査報告については次頁以降に詳細を記載する。

*ソーシャル・キャピタル：社会における「信頼」「規範」「ネットワーク」等の社会組織の特徴



a）トレーニング中, b）始まりのお話, c）終わりのあいさつ

「防災×スポーツ」ワークショップ活動報告

■ 前提とする仮説

○ 阪神大震災後の調査では、地震によって倒壊した建物から救出された人のうち、約８割が家族や近所の住民から救出されたということが明らかになっている。

○ 自治会や町内会等の地域コミュニティでは、加入率の低下、活動への参加度の低さ、防災訓練実施率の低さ、自治会役員の高年齢化等、いくつもの要因が重なり、防災主体としての能力の低下が懸念される。

○ 総務省による防災教育の狙いが「備え」「つながり」「知識」の三つに要約されるように、スポーツコミュニティがもともと持つ体力的な「備え」に加え、「つながり」は防災に大きく寄与しうる。

○ スポーツコミュニティは、本来有する能力を活かすと同時に、平時からの防災に対する備えと非常時の機動力の両方を満たす地域の防災コミュニティとして活躍することが期待できる。

■ 目的

○ 防災意識の向上、防災および地域についての知識の習得

■ 対象

○ 小笹地区スポーツコミュニティ「C.A PPROGRESSO 小笹」（サッカークラブ）

○ 小１～小３　25 名



「防災共創プラットフォーム」についての説明

■ **活動内容**

○ 防災共創プラットフォームの話

福岡地域戦略推進協議会および福岡市等で取り組んでいる防災共創プラットフォームで取り組んでいることの説明。

○ 運動＆防災意識向上

1. バランス＆ステップ

バランストレーニング、ステップトレーニング、ボールを使ったコーディネーショントレーニング*による運動能力の向上。

*「リズム能力」「バランス能力」等を含む７つのコーディネーション能力を養うトレーニング

細かいステップでのアジリティー*能力向上はスポーツコーディネーションとして必須。小さい頃からのトレーニングにより中高生年代で大きく差が出てくる。人を真似してその通りに動くことは神経系に刺激を与える。瞬時に、思った通りに自分の身体を動かせることはどんなスポーツにおいても、ハイパフォーマンスを出す上で重要視される。

*素早さ、敏しょう性

2. 音ゲーム

笛の音の数と同じ人数で集まり座る。素早い判断とコミュニケーションの向上。

瞬時に状況を理解し、やるべきことを実行する判断能力と、仲間を確認しながら瞬時に状況を把握し、ミッションを達成する重要性。

3. 防災ゲーム

防災エッセンスを取り入れた判断ゲーム。火事なら口をふさぐ、地震なら頭を抱えて座るなど災害を想定した言葉に合わせて素早くその行動をとる。判断とイメージトレーニング。

スポーツを行うとその光景が鮮明に記憶されることが多くある。スポーツをしながらも防災の話を絡めることで頭の片隅に防災の話が残るのではないかという推察。そもそもサッカーは考えながら走り続けなくてはいけない。サッカーを“プレーする”他にも「90分で勝つため」に、いかにその状況を分析するか。実戦の経験の中から事例を引っ張り出し、それをその場で実行できるか。さらにはそれを周りに伝えることも一つの大切な技術であり、サッカーをしながら入ってくる情報を頭の中で整理することは競技レベル向上に対しても重要なファクターである。

4. 鬼ごっこ

手つなぎ鬼ごっこ：決められた人数で手をつないでいるときは鬼に捕まらないという制限を設け、手をつなげていない人をどう助けるかの判断。

ボール鬼ごっこ：枠内に複数個ボールを入れ、それを持っている人は捕まらない。自分が逃げることとボール保持者は周りを見ながら人を助けることを同時に行う判断。

自分が捕まらないように逃げる中で周りを助けることができるか。自分が生き残る判断をするのも一判断。防災との親和性が高いこのゲームでは、その人の瞬時の本質と性格が垣間見える。

○　自主防災組織の代表者から地域防災活動の話

地元での防災活動や地域での取り組みの重要性について。

○　試合形式

2 チームに分かれ試合。狭いコートでのプレーによる判断能力の向上。

その状況でいかにうまくプレーするか。やりにくい状況の中でいかにそれをやりやすい状況へ持っていけるか。

■ 活動報告

サッカーチームということもあり、積極的に体を動かしてくれた。普段は行わない行動の中に判断や防災の話が混じることで混乱が起きる場合もあるが、サッカーの最中にそういったワードが出てくることにより、何かの際に思い出す可能性は増えると考えられる。

鬼ごっこでも誰かを助けようという姿勢の子どもや、ミニゲームの中でも狭いピッチをもっと広くポジションをとろうと声を出している子どもも見受けられた。ただ、まだまだ少数であったので意識付けを続けることで改善されると思われる。その改善こそが有事の際に必ず役に立つと推測される。

防災でもスポーツでも「共助」はキーワードである。両方の側面から「共助」に働きかける活動を今後も続け、検証していきたい。



a) 防災ゲーム, b) d) バランス＆ステップ, c) 音ゲーム, e) 鬼ごっこ, f) 試合形式

「防災×スポーツ」ワークショップ意識調査

■ アンケートの時間と場所

ワークショップの終盤に運動場にて実施

■ 対象

- スポーツコミュニティの指導者（C.A PPROGRESSO 小笹の監督・コーチ）
- 地域の自主防災組織からの参加者
- スポーツコミュニティの参加者（保護者 10-15 人）

■ アンケートの目的

参加者に以下の項目についての意識を把握する

A）防災意識と対策

B）今回の活動に対する評価

C）地域防災に対するスポーツコミュニティの関与の仕方・度合い

D）今回の活動メニューに関する評価（子どもたちへの質問）

■ アンケートの方法

- 質問ボードを用意し、最も近い回答欄にシールを貼ってもらう
- 回答後（シール貼付後)、いくつか回答の理由を尋ねる



アンケート

■ アンケート

A） 防災意識と対策

問 1： 災害に対する危機意識と実際の対策について、

【上段】今から 1-2 年以内に災害が・・・
【下段】起きた時に困らないように・・・

・起きるかもしれない ・対策を取っていない	**11**	・起きるかもしれない ・対策を取っている	**3**
・起きないと思う ・対策を取っていない	**0**	・起きないと思う ・対策を取っている	**0**

結果

- 「起きないと思う」との回答はなし。
- 「起きるかもしれない」と考え、「対策を取っている」と回答したのは、自主防災組織からの参加者。
- その他、サッカーチームの保護者およびコーチは、「起きるかもしれない」と感じつつも、「対策を取っていない」。

コメント

- 「起きるかもしれない」が「対策を取っていない」参加者に聞くと、備蓄を買ったが、その後更新していない、食べ物など消費するタイミングが計れないといった意見が出た。
- 備蓄が押し入れの中など、いざというときに取り出しにくい場所にある。家の外に置くといいだろうができていない。
- 懐中電灯もちゃんと点灯するか、どこにあるか、などの点検ができていない。

B） 今回の活動に対する評価

問 2：また参加したいですか？

はい	ステップアップしたい	**8**
	同じレベルでしたい	**3**
いいえ・ わからない	改善の余地あり（内容や時間）	**3**
	防災は他でしている	**0**
	サッカーだけしたい	**0**

結果

- 「ステップアップしたい」および「同じレベルでしたい」を含むまた参加したいが 11、「改善の余地あり」が 3 であった。

コメント

- 「改善の余地あり」との回答の理由は、（ミニゲームを見て）サッカーをする人数が多すぎて、ケガのリスクがあるということへの懸念。
- 人数（今回の子どもの参加人数 25 人）を考えれば、コーチ等の指導者をうまく配置し

て、人数に見合った指導、誘導を検討すべき。

- 子どもの場合、低学年と高学年でも理解度が全く異なるため、能力にあったプログラムを組む必要がある。
- 防災ゲームなどは、4-5 年生にやらせるとふざけてゲームにならないだろう。

（今回のようなサッカーと組み合わせて防災活動を行うことについては）

- チームワークや信頼、人を助けたい、などスポーツと防災の結び付くところが多いと感じ、子どもらにそれをさせたいと思う。

問 3：どんな防災活動に関心がありますか？

		関心がある	まあまあ関心がある	関心がない
実践	・今日のメニュー ・バケツリレー ・ロープ結び ・簡易トイレ	13	0	0
防災知識	・災害発生時の行動 ・連絡方法・手続き ・日頃の備え	12	0	0
地域	・避難訓練 ・避難場所 ・危ない場所	13	0	0

結果

- 実践、防災知識、地域、のいずれの活動についても参加者全員が「関心がある」と回答した。

C） 地域防災に対するスポーツコミュニティの関与の仕方・度合い

問 4：災害時にどのくらい頼りにしますか？

	頼りにする	まあまあ頼りにする	頼りにしない
学校	8	5	0
自治会・子ども会	5	2	6
サークル・スポーツチーム	0	7	6
近所・友達・親戚	13	4	0

結果

- 「近所・友達・親戚」に頼るが圧倒的に多く、次に「学校」が来る。
- 「自治会・子ども会」は、「頼りにする」よりも「頼りにしない」が多い。

コメント

- 「学校」を頼る理由としては、災害が発生したときに子どもが学校にいる可能性があり、日中、子どもを守ってもらうということと、避難所の場所として頼ることになるということ。

- 「自治会・子ども会」を頼りにしない理由は、子ども会に入っていない、自治会とのつながりが普段からない、自主防災組織の存在や役割について把握していない、など。
- 自治会が避難者支援（や避難所開設）をしているとは知らなかったとの意見もあった。
- 災害時の学校（避難所）までの道を確認し、頭に入れておかないといけない。
- （一次避難所である）公民館には、子どもが小さい時には行っていたが、小学校に入ったら、あまり行かなくなった。公民館の場所を把握していない参加者もいた。

D） 子どもたちへの質問

問 1：今日のメニューの中で好きなものにシールをはってください（2 つ）

バランス＆ステップ	3
防災ゲーム	22
音ゲーム	4
鬼ごっこ	21



アンケート回答中

今後の展開

Way Forward

本報告書のむすびにかえて

本研究を通して、スポーツにおける瞬時の判断およびコミュニケーション能力が、防災と高い親和性を持つことを改めて感じた。研究では、理論的・実証的両方の観点から取り組むことを重視し、社会的効果の高い活動として進めていくことを念頭に置き進めてきたが、本研究はまだ始まったばかりであり、読者の皆様ならびに同分野で既にご活躍の皆様からのご意見、ご協力を賜り、一歩一歩、活動の発展と普及に努めていきたいと考える。

今後の展開として、既存の研究や類似の活動に目を配りつつ、実証的活動を軸に、多様な層・地域の人々にスポーツを通した防災の取り組みに触れていただける機会の創出に力を注ぎたい。その実証的試みの第一弾となった小笹小学校でのワークショップでは様々な学びがあった。

今回のワークショップの対象となった子ども主体のスポーツコミュニティでは、子どもたちが大人と一緒に運動し、コミュニケーションをとることが重要であると感じた。最近では親子スポーツも盛んになり、普段とは異なる関わりからコミュニケーション不足を解消する事例も多くみられる。握手でもハイタッチでもそれがあるだけでコミュニケーションの質が大きく変わる。共にスポーツをする時間を過ごせば、地元で顔を合わせた時や、地元の催しものの時などに以前とは異なる関係性が構築されていることは著者自身（八角[1]）の経験からも言えることである。例えば、自主防災組織の方と一緒にスポーツを行い、自主防災組織の防災訓練の際はスポーツコミュニティも参加する。そのような関係性を作ることができれば、有事の際の判断、連携、コミュニケーションにも違いが生まれるだろう。

大人のスポーツコミュニティの場合は、スポーツを行う場所と居住する地域が異なる場合も多く、有事の際、避難場所がばらばらになる状況が想定される。しかし、日頃からスポーツコミュニティでの活動の一部として、災害に対する個々人の知識やスキルを向上させることができていれば、有事の際も、それぞれの地域において、瞬間的な判断や連携というスポーツコミュニティの特性を生かしつつ、被災状況に応じた行動をとることができるのではないだろうか。

災害はいつ起きるかわからないし、普段から防災・備災を意識することは難しい。スポーツコミュニティでの活動が定期的なものであるならば、その中でどこかに防災意識を向上できる活動があってもいいと考える。施設を使っているのであれば、そこで災害が起きた場合を想定したケーススタディなども可能性としてある。その他にも、普段利用している施設が老朽化していな

[1] 著者プロフィール（最終頁）を参照

いか、防災の話を交えながらチェックしてみることも考えられる。こうしたことは、今後の防災に関する行政負担や依存を減らす可能性を持つだろう。

福岡では 2019 年にラグビーワールドカップ、2021 年には世界水泳と立て続けに世界レベルの大会が開催され、住民や来訪者にとって、スポーツの世界大会と関わる機会の増える稀な時期となる。2020 年のオリンピック・パラリンピックを含めスポーツとスポーツに関わる様々な分野にとって価値向上の機会でもあると考えられる。

世界大会とともにこれまで以上に訪日客が増えることを踏まえ、その際もし災害が発生したら対処できる環境は整っているかということに注意を払う必要がある。スタジアムやアリーナ、体育館などは避難所になっているケースが多いが、施設によって防災・備災の準備レベルは異なり、対策を必要とする施設も多いと考えられる。スポーツコミュニティがそこに貢献できる可能性は大いにある。

昔のような地域コミュニティを再生するのは今後の社会の中では難しいかもしれない。だからこそ、報告でも繰り返し述べてきた通り、スポーツコミュニティは、コミュニティとしてのつながりを常に持ち、連絡を取り合っている点で防災への貢献が期待される。さらに、新たな価値を共有できるコミュニティが地域に増えることで、弱まりを見せる地域コミュニティのつながりを補完しうるかもしれない。それがスポーツコミュニティが担うことのできる役割の一つであると考える。今後、さらにわかりやすく、記憶に残るようにワークショップをブラッシュアップしていけば更なる効果を生み出せると考えられる。スポーツコミュニティと様々な防災活動を絡めた機会が、地域の防災力の向上に繋がることを願う。

謝辞

本研究の実施にあたり、福岡市市民局および中央区地域支援課のご担当者様には経験に基づいたご助言を賜りました。聞き取り調査にご協力いただいたスポーツチームの皆様ならびにワークショップにご参加いただいた皆様からいただいた貴重なご意見は、本研究の意義を高め、今後の研究および取り組み進展への原動力となりました。また、福岡市のスポーツ人口推計に際し、公益財団法人スポーツ安全協会福岡県支部のご担当者様にご協力いただきました。ここに感謝の意を表します。

チーム紹介

八角剛史　福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）アソシエイツ
企画・執筆：　昨年までＪリーガーとして活躍し、引退後は、スポーツが持ちうる多様な可能性を引き出すべく、ストイックに新たな挑戦に東奔西走する。

山田美里　（公財）福岡アジア都市研究所 研究スタッフ
情報収集・執筆：　持ち前のコミュニケーション能力とフットワークの良さを生かし、定量的定質的あらゆるデータを収集し、チームの歯車を回す。

菊澤育代　（公財）福岡アジア都市研究所 研究主査　博士（芸術工学）
執筆・監修：　環境分野のバックグラウンドを持ちつつ、環境の問題が地域の問題であることから、視野を地域に広げ、多様な地域課題に目を向ける。

防災×スポーツ

Disaster Prevention × Sports

発行　2019 年 3 月
編集・発行　公益財団法人福岡アジア都市研究所（URC）
〒810-0001　福岡市中央区天神 1 丁目 10-1
Phone　092-733-5686
Fax　092-733-5680
E-mail　info@urc.or.jp
URL　http://www.urc.or.jp

Fukuoka Asian Urban Research Center
1-10-1, Tenjin, Chuo-ku, Fukuoka, 810-0001, Japan
Phone　+81 92-733-5686
Fax　+81 92-733-5680

印刷　アオヤギ株式会社



FUKUOKA NEXT

URC
Fukuoka Asian Urban Research Center
公益財団法人福岡アジア都市研究所

この印刷物は再生紙を使用しています。